

減災

Vol. 4

人はなぜ災害に備えないのか

「予防焦点」から「促進焦点」への転換を

関西大学社会安全学部准教授

元吉 忠寛

Motoyoshi Tadahito

名古屋大学大学院教育発達科学研究科満期退学。博士（教育心理学）。独立行政法人防災科学技術研究所特別研究員、名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教などを経て現職。専門は災害心理学、社会心理学、教育心理学。主著に『学校で役立つ社会心理学』（共著）など。

東日本大震災以降、災害リスクに関する一般的な認知は高まっているように見える。しかし一方で、各家庭での減災への取り組みは十分ではないとの調査報告もある。人はなぜ、災害に対して適切な備えをしようとしなのだろうか。心理学的側面から、減災に対する人の行動について考えてみたい。

災害リスク情報に対する人々の反応

「南海トラフ巨大地震の被害想定」が内閣府から2012月8月に公表されました（第一次報告）。このような被害想定が一般の人々にいかに捉えられたのかを知るために、私たちの研究グループでは、公表から約7ヶ月経った2013年3月に一般成人1000名を対象としたWebアンケート調査を行いました（Chart 1）。

その結果、「近い将来に国が発表した最大級のものが来ると思う」と回答した人は32・6%、「遠い将来に国が発表した最

しないのはなぜなのでしょう。災害に対する人間の心理について考えてみましょう。

災害リスクに対する無力感

そもそも被害想定は何のために行われているのでしょうか。南海トラフの被害想定を発表した内閣府の資料によると、被害想定は、「被害規模を明らかにすることにより防災対策の必要性を国民に周知すること、広域的な防災対策の立案、応援規模の想定に活用するための基礎資料」とすることを目的として実施するものである、と記されています。また、「あわせて、対策を講ずることによる具体的な被害軽減効果を示すことで、防災・減災対策を推進するための国民の理解を深めるものである」とも書かれています。このように、本来、被害想定は、防災・減災の対策の必要性を国民に周知して、具体的な対策を促進す

性

ることによって、被害を軽減することが目的とされています。

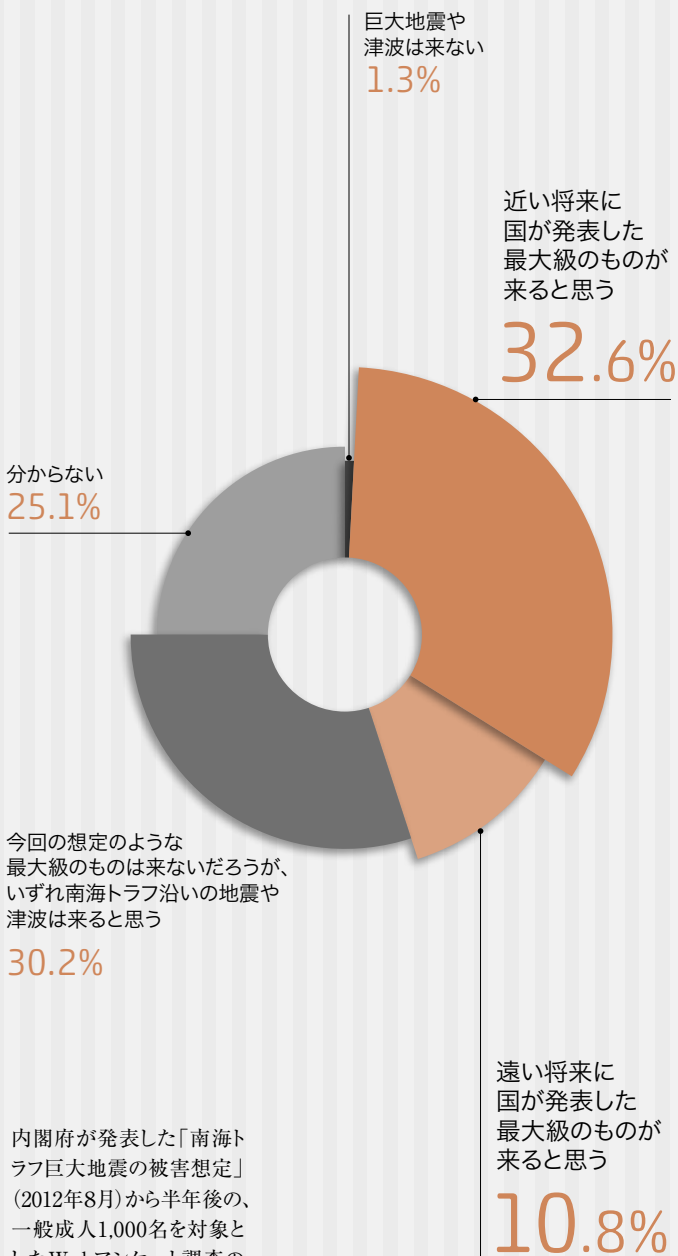
確かに、国や地方自治体などの行政にとっては、自分たちの住む地域でどのような被害が発生するかを予測することは非常に重要です。どのような被害が出るのかわからなければ、具体的に災害に備えようにも何をすればよいのかわかりませんし、限られた予算の中で効率的な減災対策を俯瞰的に実施することもできません。このため、行政のリスク管理という側面からすると、被害想定はなくてはならないものです。

しかし、行政と同じように一般の人々にとっても、被害想定が必要な情報なのかということを考えると必ずしもそうではありません。一般の人々は、被害想定が発表されると、「〇〇市には震度6の揺れが襲う」「全壊する家屋が数万棟にもおよぶ」「何十メートルの津波が地震発生から数十分で襲ってくる」「死者数は数万人にもなる」といった非常に極端なリスク情報に新聞やテレビなどのメディアを通して接することになります。それによって、被害の大きさに注目してしまう傾向があ

Chart 1

あなたは国が発表したような巨大地震が起こると思いますか？

大規模災害リスク地域における消防団・民生委員等の地域防災コミュニティの危機対応力向上に関する企画調査（2013年3月実施）

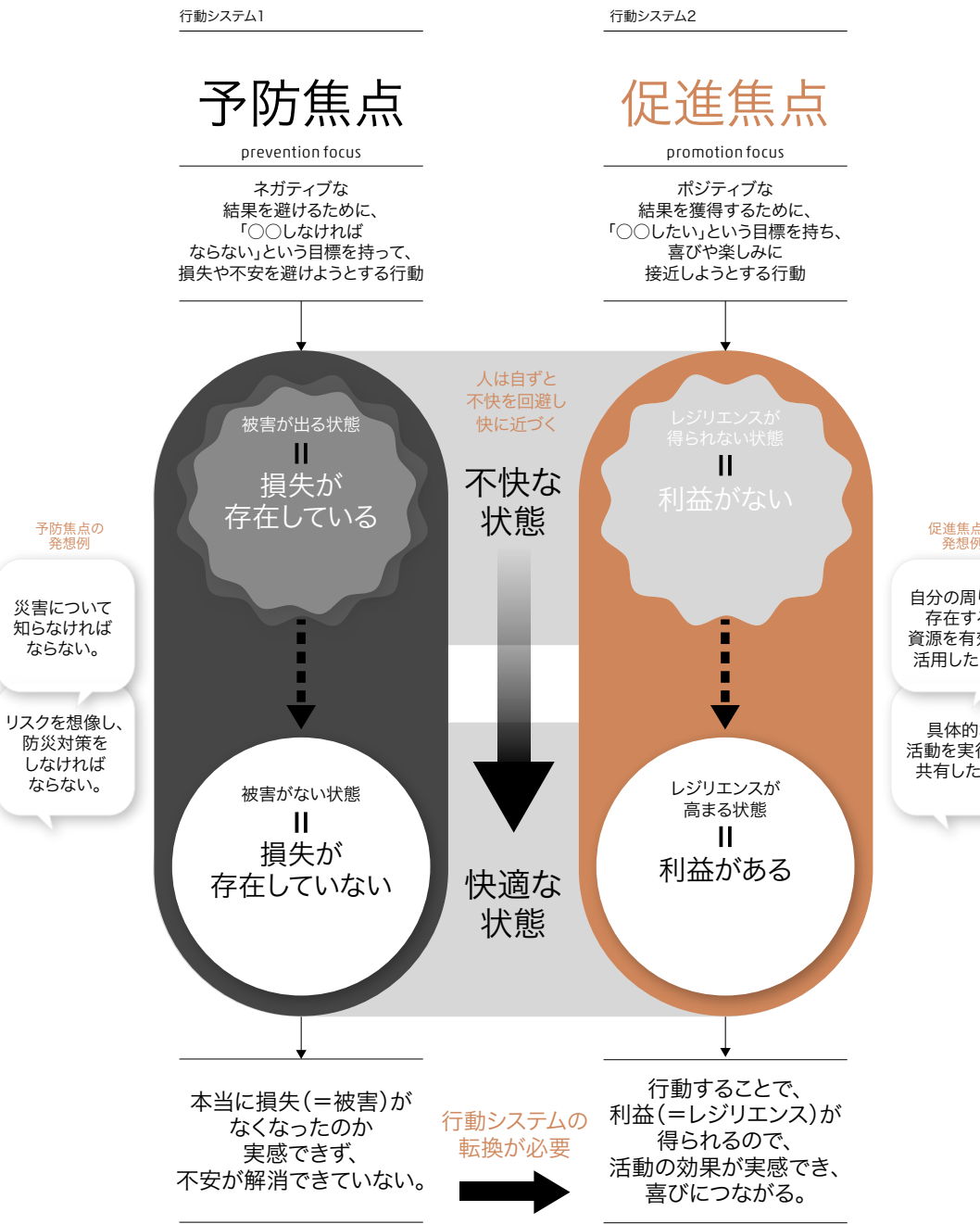


今回の想定のような最大級のものは来ないだろうが、いずれ南海トラフ沿いの地震や津波は来ると思う

30.2%

内閣府が発表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」（2012年8月）から半年後の、一般成人1,000名を対象としたWebアンケート調査の結果。国が想定したような最大級の地震の発生確率は極めて低いと伝えられているにもかかわらず、そのような地震や津波が実際に発生している人が多いことがわかる。

行動のシステムを変えることで、減災への取り組みが活発化する可能性がある。



減災活動を、「すべきこと」ではなく、「したいこと」や「理想像」に焦点を当てた促進焦点の行動として位置づけることで、人々が進んで減災活動をするようになり、減災対策の継続性も高まると考えられる。リスクや被害への不安感情ではなく、活動の有効性や楽しさ、レジリエンスを高めるという理想へ近づく喜びの感情を重視することが大切である。

※尾崎由佳「制御焦点と感情——促進焦点と予防焦点にかかわる感情の適応的機能」(『感情心理学研究』2011年第18巻第2号)掲載の図をもとに作成

なのはわかっているけれども長続きさせることは困難です。その一方で、楽しい行動、何らかの利益が得られる行動ならば長い間ずっと続けることができます。Save Ourselvesの基盤づくりにおいてもこの視点は重要です。このような人間心理の基本にそった形で防災や減災対策を位置づけることが求められているのです。

対策をせずにいるとどのような被害が生じるのかというリスク情報だけではなく、具体的に自分には何ができるのか、もしもその対策を行うとしたらどのくらいの費用がかかるのか、その対策をすることによって具体的にどのくらい効果があるのかといった対策に関する情報が得られないと、人はリスクに対する適切な対処行動を取らないというのです。被害想定は、リスク情報については具体的に示されていますが、個人レベルで実施できるような具体的な対策についてはそれほど情報が提示されていません。

例えば、南海トラフの巨大地震の影響を考えると、1週間くらいは物流がストップするから、3日ではなく1週間分の備蓄が必要だということが指摘されています。ところが、いったいどうすれば1週間分の備蓄を何年間も続けることができるのかとか、実際に備蓄をしている場合としていない場合とを比較した場合に、生き残る確率においてどのくらいの違いが生じるのかとか、なるべく負担をかけずに楽をして備蓄をするためにはどのような工夫ができるのかといった情報についてはほとんど提示されていません。災害に備えるためには、このような具

ります。そして、いつ起きるかわからない災害でそんなに大きな被害が出るのなら、対策をしてもあまり意味がないのではないとか、もしも想定外の災害になったら、何か対策をしていたとしてもダメなときはダメなのではないかといったあきらめや無力感を感じてしまっているのです。

私たちは、次々と発表される新しく大きな被害想定に、現実味を感じることができず、もう飽きてしまっている、あるいは疲れてしまっているという部分があるのかもしれない。

対策に関する情報の不足

米国の心理学者のロジャースが提唱した防衛動機理論によると、人がリスクから適切に身を守るための行動を取るには、リスクについての情報だけでなく、具体的な対策に関する情報を一緒に提示することが非常に重要だということが指摘されています(*1)。

体的で効果的な対策についての知識をもっと増やして、効果的な防災対策の垣根を低くして、取り組みやすくしていく工夫や知恵が必要なのです。このような工夫や知恵はまだ十分とはいえません。

予防焦点から促進焦点へ

米国の社会心理学者であるヒンズが提唱している制御焦点理論によると、私たちがある行動を行うときには、予防焦点(prevention focus)と促進焦点(promotion focus)という2種類

の独立したシステムが関わっているといわれています(*2)。

予防焦点とは、ネガティブな結果を避けるために、「○○しなければならぬ」という目標を持って、損失や不安を避けようとする行動のことです。一方、促進焦点とは、ポジティブな結果を獲得するために、「○○したい」という目標を持ち、喜びや楽しみに接近しようとする行動のことです。例えば、ダイエットを例に考えてみましょう。「お酒を控えなければならぬ」とか「間食はしてはいけない」といった予防焦点でダイエットをしようすると成功させることは難しいでしょう。しかし、「美しい身体を手に入れたい」とか「周りからカッコいいといわれたい」といった促進焦点でダイエットをすると、成功する可能性は高くなります。人は「すべきこと」を提示して、それをしなければならぬといわれると、なかなか気が進まないことが多いのですが、楽しいことやしたいことを頭に描くと、進んでそれをしたくなり、実際に行動するようになるのです。

防災や減災は、その名が典型的に表しているように、災害リスクという損失を避けるためにしなければならない行動を行うという予防焦点のものと捉えられています。しかし、対策を促進するために、防災・減災を予防焦点ではなく、促進焦点の行動として位置づけることが重要なのです(Chart 2)。すなわち、防災対策を単なるリスク軽減のための行動としてではなく、その行動を行うことによって、得られる利得や肯定的な結果、喜びや楽しきをもたう行動へと質的に変えていく必要があるのです。しなければならぬことやすべきことは、必要

(*1) Rogers, R. W. (1983). Cognitive and physiological processes in fear appeals and attitude change: A Revised theory of protection motivation. In J. Cacioppo & R. Petty (Eds.), Social Psychophysiology: A sourcebook. New York: Guilford Press.

(*2) Higgins, E. T. (1997). Beyond pleasure and pain. American Psychologist, 52, 1280-1300.